

国土交通省所管独立行政法人の業務の見直しに関する説明資料

1. 対象法人

建築研究所、交通安全環境研究所、海上技術安全研究所、電子航法研究所、航空大学校

2. 中期目標の達成状況の概要

- 5カ年の中期目標期間のうち4年が経過し、目標の設定及び目標に対する達成状況の評価を通じて様々な成果をあげてきており、国土交通省独立行政法人評価委員会からもこの旨の評価を受けている。

3. 見直しの基本的考え方

○ 非公務員化

建築研究所	非公務員化については、検討する。
交通安全環境研究所	非公務員化については、検討する。
海上技術安全研究所	公務員以外のものが担うものとする。
電子航法研究所	公務員以外のものが担うものとする方向で検討する。
航空大学校	非公務員化については、検討する。

○ 業務の見直しの方向性

【研究系法人】

- ・ 研究対象を重点化等

建築研究所	安全・安心の確保、循環型社会の構築等の研究への一層の重点化
交通安全環境研究所	自動車・鉄道等に係る基準策定に資する業務へ重点化
海上技術安全研究所	リコール調査業務の実施体制の整備、審査業務の国際化
電子航法研究所	社会・行政ニーズに対応した安全、環境、輸送の高度化、海洋開発に関する研究へ重点化
	増大する航空交通量に対応するため、航空交通管理を中核とする航空管制システムに関する研究へ重点化

【航空大学校】

- ・ 効果的な教育 学科教育科目・時間数の見直し、実技教育の充実
- ・ 効率的な運営 学科教育部門、一般管理部門のスリム化
運航管理業務、整備管理業務の民間委託化の推進

独立行政法人建築研究所の見直し素案の概要

所在地	茨城県つくば市
役職員数	役員 2 名、職員 93 名（監事を除く。）（平成 17 年 1 月 1 日現在）
業務内容	<p>建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、建築・都市計画技術の向上を図り、もって建築の発達及び改善並びに都市の健全な発展及び秩序ある整備に資することを目的とし、研究を実施している。</p> <p>当研究所はそれぞれ専門分野を持った構造、環境、防火、材料、建築生産、住宅都市、国際地震の 7 つのグループ・センターを有し、公共の立場からの公平・中立な研究開発及び技術指導を通じ、より良い住宅、建築、都市を実現していくことにより、国民生活の真の豊かさと社会経済の活性化に貢献している。</p>
これまでの効率化に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○社会的要請の高い課題（安全、環境、生活の質の向上）に重点的に研究費を充当した（平成 13 年度～16 年度平均約 70%）（目標は 60%）。 ○組織のフラット化の実施やグループをこえた関連分野の職員を結集したプロジェクトチームの設置など機動的な研究開発を実施するための体制を整備した。 ○適切な研究評価による質の高い研究開発の実施、施設の外部利用の促進等による施設、設備の効率的利用を実施した。
今後の見直しに向けた考え方	<ul style="list-style-type: none"> ○安全で安心な暮らしの実現、循環型社会に対応した環境・ストック対策、少子高齢化社会に対応した住宅・まちづくり等社会ニーズの高い研究への重点化を更に推進する。 ○複雑化、多様化するニーズに機動的に対応すべく、プロジェクトチーム制の一層の活用など柔軟な組織運営を図る。 ○業務運営効率化のためのアウトソーシングの推進及び事務処理の迅速化、簡素化等を更に積極的に推進する。 ○研究成果の国民への還元のため、政策への反映や社会への積極的な情報発信を推進する。 ○国際的にも評価の高い国際地震工学研修について、研修生の学位取得に伴うカリキュラムの更なる充実を図る。
組織の在り方の見直しに対する考え方	○非公務員化については、検討する。

独立行政法人交通安全環境研究所の見直し素案の概要

所在地	東京都調布市
役職員数	役員2名、職員99名（監事を除く。）
業務内容	<p>独立行政法人交通安全環境研究所は、自動車、鉄道等の交通機関の安全の確保、環境の保全等を図るため、以下の業務を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①自動車の事故防止、被害軽減のための国の基準策定への技術支援業務 ②自動車の排出ガス等に係る国の基準策定への技術支援業務 ③新しい鉄道システム等の安全性評価、国の基準策定への技術支援業務 ④自動車の基準適合性審査業務
これまでの効率化に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○重点研究領域（自動車事故時の被害軽減策の究明、大気汚染の改善等）への研究費の配分比率を80%以上とする目標を達成した。（平成16年度81.2%） ○研究者評価を平成16年度より本格実施し、組織の活性化を図った。 ○分野横断的なニーズの増加に伴い、従来の組織にとらわれないプロジェクトチームを積極的に活用し、業務の効率化を図っている。 ○自動車の審査型式数が増加する中、審査結果を踏まえた審査ポイントの重点化、電子申請の導入、審査期間の一部短縮等を図った。
今後の見直しに向けた考え方	<ul style="list-style-type: none"> ○大学等で行うべき学術的な研究及び民間で行われている開発研究を実施しないこととし、自動車・鉄道等の安全・環境基準策定に資する技術支援業務に重点化を図る。また、自動車及び鉄道を所掌する特徴を活かし、近年開発が進められ、注目されているバイモーダル交通システム（自動車と鉄道の双方の特徴を備える交通システム）等の新しい交通システムの安全性評価についても重点に含め実施する。 ○自動車の型式指定の際の基準適合性審査について、諸外国と審査方法の整合性を図るなど国際化を促進するとともに、リコールに関する重大な不正行為を行った自動車メーカー等への厳格な審査等を行うことなどにより、安全の確保・環境の保全に貢献する。 ○我が国を代表する政府機関として国際基準調和活動に積極的に参画し、国際的な基準の統一化に貢献する。 ○平成16年6月に策定された「リコールに係る不正行為に対する国土交通省の再発防止策」を踏まえ、自動車のリコールに係る技術的検証業務について、当研究所の業務として中期目標・計画等に明確に位置づけ、業務の確実な実施に努める。 ○技術支援業務について、国が参画する課題選定・評価会議(仮称)の創設による行政ニーズへの的確な対応を図るとともに、事務処理の電子化の促進等のマネジメントの充実を図る。
組織の見直しに対する考え方	<ul style="list-style-type: none"> ○リコール調査業務をよりの確かつ効率的に実施するため、必要な体制の強化を図る。 ○非公務員化については、検討する。その際、以下のような点について支障がないか見極める。 <ul style="list-style-type: none"> ① 交通安全環境研究所においては、審査業務、リコールに係る技術的検証業務、自動車・鉄道等の基準策定に資する技術支援業務を行っており、これらの業務は行政事務の一部を担っているものである。このため、国が行う自動車・鉄道等の安全・環境基準の策定、自動車の型式指定やリコール等の業務と一体となって実施されなければ、国の安全・環境施策の円滑な実施に支障を来たすおそれがある。また、昨今の自動車メーカー等の不正事案を踏まえると、これらの業務の実施にあたっては、厳正性かつ公正・中立性が強く求められる。 ② 交通安全環境研究所は、その業務の施行において自動車メーカー等の開発中の技術等企業秘密に属する情報を取り扱うことから、その漏えいが確実に防止されなければならない。 ③ 交通安全環境研究所において、仮に、長期間争議権が行使され自動車審査業務が停滞すると、型式指定が遅れることになり、国民の利益を損なうおそれがある。

独立行政法人海上技術安全研究所の見直し素案の概要

所在地	東京都三鷹市
役職員数	役員3名、職員224名（監事を除く。）（平成17年1月1日現在）
業務内容	海上輸送の安全確保及びその高度化を図るとともに、海洋環境の保全及び海洋の開発に資することを目的に、船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋汚染の防止及び海洋の利用に係る技術に関する研究、調査及び開発等を実施している。
これまでの効率化に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○重点研究領域（海上輸送の安全確保・高度化、海洋環境保全等）への研究費の配分比率を75%以上とする目標を達成した。（平成13-16年度：86.6%） ○エフォート（研究専従率）の活用や研究総コストを勘案した評価、研究終了後2年経過後の研究成果の波及効果調査、研究者自身による研究マネジメント強化などを行い、研究マネジメント方法を改善した。 ○産業界を中心とする外部機関との有機的連携の強化、研究成果の普及・利用の促進、産業競争力再生のための技術支援、国際対応の強化などを継続的に進めている。 ○定型的な業務のアウトソーシングの拡大、資産管理システムの開発・導入、事務のOA化等の間接業務の簡素化・効率化により、中期目標に掲げられた一般管理費5%削減を達成する見込みとなっている。
今後の見直しに向けた考え方	<ul style="list-style-type: none"> ○船舶の安全評価やこれに基づく安全基準をベースとする総合的かつ合理的な海上輸送の安全性の確保、船用塗料や船舶解撤に起因する環境負荷の低減、氷海域での油流出事故への対応、内航船の運航省力化等、複雑化・高度化・専門化する海事行政の政策課題に適切に対応するために必要な研究テーマに業務の重点化を行う。 ○海事行政の政策課題を解決するために必要な技術基盤を高いレベルで維持するため、基礎研究活動の活性化も図るとともに、先の研究の重点化を進めつつ、継続的に人材の育成、専門的知見の蓄積を進める。 ○質の高い成果を確実にかつ効率的に得るため、戦略的企画機能の高度化、施設の適切な整備・維持管理を含む研究支援体制の充実、他の研究機関との連携強化等を推進する。あわせて、電子化による更なる情報共有や管理業務の一元化・迅速化等を推進し、間接業務の更なる簡素化等を行う。
組織の在り方の見直しに対する考え方	○事務・事業を公務員以外の者が担うものとする。なお、その際、職員の雇用と労働条件に配慮したした上で、関係省庁・機関の協力を得て、所要の準備を進める。

独立行政法人電子航法研究所の見直し素案の概要

所在地	東京都調布市
役職員数	役員2名、職員65名（監事を除く。）（平成17年1月1日現在）
業務内容	電子航法（電子技術を利用した航法をいう。）に関する試験、調査、研究及び開発等を行うことにより、交通の安全の確保とその円滑化を図ることを目的として、電子航法に関する試験、調査、研究及び開発、業務に係る成果の普及、関連情報収集・整理・提供等を行う。
これまでの効率化に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○重点研究開発領域（通信方式、航法システム、監視システム、航空交通管理）の配分比率を90%以上とするという目標を達成した（16年度の実績92%）。 ○国土交通省と研究達成目標の明確化及び認識の共有、アクション・アイテムリストを活用した研究の進捗状況や達成度の自己評価、プロジェクトチーム編成等により、効率的かつ効果的な研究推進を図った。 ○予算管理システムを用いて予算執行状況をリアルタイムに把握することによる業務の効率化、エフォート（研究専従率）の活用により研究員の意識向上を図った。 ○中期計画（5ヶ年）の全ての目標値について、既に達成または確実な達成が見込まれる。
今後の見直しに向けた考え方	<p>【組織形態の見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○組織に関する事項 <ul style="list-style-type: none"> ・航空需要増大に対応するため、航空路、空域、混雑空港の容量拡大に関わるソフト面に研究体制を重点化。 ・専門分野を大括り化し、3つの専門研究領域を設ける。 ・プロジェクトチームの結成・再編を機動的に実施。 ○人事に関する事項 <ul style="list-style-type: none"> ・職員の業績評価制度については、社会ニーズへの貢献度も考慮して実施。 ・幅広い視野を持つ研究者の育成。 <p>【業務全般の見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○研究開発の戦略的・重点的实施 <ul style="list-style-type: none"> ・航空交通量の増大に対応するため、3つの重点研究開発分野を設定。 ・社会ニーズの状況変化に応じて研究内容や方法を随時見直し。 ○共同研究、人材交流の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・国内外の研究機関、民間企業等との共同研究の実施。 ・専門的な知識を有しない補助的な作業は外部委託し、研究者の負荷低減、研究開発業務に専念できる環境整備。 ・他機関との積極的な人材交流。 ○業務運営の合理化・適正化 <ul style="list-style-type: none"> ・経費（一般管理費等）の縮減。 ・予算配分と執行状況の把握による、予算管理の適正化と業務運営の効率化。
組織の在り方の見直しに対する考え方	○事務・事業を公務員以外の者が担うものとする方向で検討中。

独立行政法人航空大学校の見直し素案の概要

所在地	宮城県宮崎市(本校)、北海道帯広市(帯広分校)、宮城県岩沼市(仙台分校)
役職員数	役員1名、職員121名(監事を除く。)(平成17年1月1日現在)
業務内容	安定的な航空輸送の確保を図ることを目的として、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成すること及びその業務に附帯する業務を行っている。
これまでの効率化に向けた取組み	○学生の養成期間を2年4ヶ月から2年に短縮した。 ○航空機の重整備の点検項目等の見直しにより、航空機の年間飛行可能時間を向上させた。
今後の見直しに向けた考え方	○教育支援業務について、民間委託化を図る方向で検討する。 ・整備業務の更なる民間委託(整備管理業務の一部民間委託) ・運航管理業務の民間委託 ○教育業務について、学科教授科目の見直し等により、一層の合理化・適正化・質の向上について検討する。 ○管理部門のスリム化を図る方向で検討する。 ○これらを踏まえ、より一層効果的な教育及び効率的な組織運営の実施を図る。
組織の在り方 の見直し に対する 考え方	○非公務員化については検討する。